

教育による地方活性化政策提言

公共政策学教育部公共政策学専攻
51218030 (坪谷)ニューエル郁子

教育による地域活性化政策提言 2 案

1) 高等教育過程

世界の新興富裕者層より、我が国の地方国立大学のすべての学部に、学部からの留学生を積極的に入学誘致する。

2) 早期幼児教育、義務教育課程において対象児童を持つ家族に魅力的な教育プログラムを提供することにより親子移住を促し、地域を活性化する。

経済政策としての英国における外国人留学生誘致政策

英国元首相のトニーブレアは、経済政策として1999年6月外国人留学生生徒数を大きく増やす方針を表明した。(PM1)⁽¹⁾ 2018年1月の調査によると、留学生が英国で1年間に支出する金額(授業料、生活費など)は200億ポンドにのぼり、受け入れに要するコストの10倍⁽²⁾、大学全体で約1兆4000億の外貨収益を得ている結果となった。⁽³⁾ 経済効果は留学生が最も多いロンドンよりむしろ地方の町の方が大きく、そのため留学生は地方経済にとっても極めて重要であることも発表された。Times Higher Education 紙がクアリアレリシモンズ(QS)社と共同で世界大学ランキングの発表をPM1政策下で2004年から始めたのは、留学生誘致の戦略の一環である。⁽⁴⁾ 教育は英国のサービス輸出の中で、5番目に大きい主要部門であり、7割近くは留学生によってもたらされている。⁽²⁾

我が国における外国人留学生在籍状況

我が国における外国人留學生の在籍数は、令和元年(2019年)および令和2年(2020年)各々5月1日の時点において、総生徒数は312,214人/279,597人であり、内大学の学部生は92,902人(含む短期大学、高等専門学校)/79,826人であり、専門学校生は79,596人/78,844人、日本語学校は83,811人/60,814人となっており、学部の生徒数は決して多いとは言えない状況である。⁽⁵⁾ 特に国立大学の学部においての留学生受け入れの障壁は東北大学への聞き込み調査によると、留学生一人に対するコスト(135万円)と定員問題(

留学生数をそれぞれの学部で増やすと日本人の定員を圧迫することによる反対世論) および外国語 (主として英語) による講義の開設の困難さの3点が主であった。

インターナショナルスクールの概要

インターナショナルスクールはかつては、保護者の仕事の都合上他国での生活を強いられる生徒が通う学校の位置付けであったが、現在は様変わりして学校所在地の富裕層の子弟が主な生徒となっている。その割合は、1987年には80%であった駐在員の子弟が2017年には18%となっており、残りの82%は現地に在住する生徒である。⁽⁶⁾また2000年と2017年を比較するとわずか17年の間に、生徒数は約100万人から506万人に増加しており、2027年には1,040万人と予測されている。最も増えている地区は中東も含めたアジアである。小学校から高校まで、学費を含む生徒一人が学校へ支払う年間費は、200万円平均である。またこれらの学校にプログラムを提供している団体は、主としてケンブリッジ国際と国際バカロレアの2団体であり、それぞれ160カ国、1万校、157カ国五千七百校が認定校として所属している。

⁽⁶⁾

提言：地方の国立大学のすべての学部でケンブリッジ国際 A レベルおよび国際バカロレア修了生を授業料を柔軟化して (自走式)、修了試験のスコアで判断をしファンデーションコースへの入学から始まる「条件付き合格」として定員外で積極的に受け入れる。また卒業後は1年間のインターンシップビザを発給し、それぞれの地区において自国へ帰国後に就労する可能性の高い業種と同業種での1年間のインターンシップを推奨することにより、それぞれの地方の企業はそれらの国の同業種との企業とのコネクションが生まれる可能性も生まれる。

ファンデーションコースとは、学力のスコアと知力が世界的にそれぞれの国の例えばセンター試験などと換算表が存在しているケンブリッジ A レベルと国際バカロレアの最終試験のスコアで合否を判断し、その上で日本語速習コースを18ヶ月に渡って学習するコースである。その間、日本語能力をあまり必要としない科目 (体育、英語、ほか英語を教授言語としている講義) などで若干の単位の取得も合わせて設計し受講も可能とする。その上で、18ヶ月の間に日本語能力が上がるに従い専門科目の日本語を教授言語とする科目の受講を進めていく。あくまで条件付き合格なので、18ヶ月以内に日本語能力が専門科目を受講でき得ないレベルにしか到達できなかった場合は、本合格とはならず他国の大学へ転校となる。そうなった際でも、学生にとっては母国以外で留学の体験を

経験したことごとに対する評価や単位をいくつかとっていることから他国や自国の大学へ編入する際には、入学時の生徒自身の取得できたスコアより若干高めのスコアを要求する大学へも編入の希望を出せる可能性もあるところから決してマイナス要因にはならずむしろプラスの要因に働く。なお本入学できた生徒は条件付き合格から5年での卒業(学士資格授与)を最短期間として目指していく。

世界の中では自国の学生と他国の学生に対しては、学費が違うのは当たり前で他国からの学生は比較的高額な学費を払う傾向がある。よって日本もこの二つの団体の修了生については、授業料を柔軟化し自走化とする。今まで子ども一人につき200万円平均の授業料を年間支払ってきた家庭環境に置かれている生徒の保護者にとっては、例えば年間授業料がそれと同額程度になったとしても違和感は覚えない。これにより生徒の受け入れについては補助金の必要がなくなるため、定員外の扱いもできうるのではないか。

さらには卒業後は、1年間のインターンシップビザを発給し、自国で従事する可能性が高い職種と同業種を引き合わせをすることにより、互いにコネクションが生まれる可能性から地元の産業にも貢献しうる。

経済効果としてはケンブリッジ国際と国際バカロレアの修了生の1%がこのスキームで地方の国立大学に学部から進学し、年間の授業料を200万円と仮に仮定すると年間約175億円の外貨の獲得となる。(授業料および生活費など)

次の提言は、早期幼児教育、義務教育課程において対象児童を持つ家族に魅力的なオルタナティブ教育プログラムを提供することにより親子移住を促し、地域を活性化する政策である。

マレーシアは経済対策として、教育ハブを目指し親子、滞在を促すため帯同ビザを新たに創設し、2000年には二十校であったインターナショナルスクールを2019年には百八十校まで増加させた。マーケットとしては、中国、韓国、台湾、日本である。

我が国における子育て世代の意識調査では、子供が入学前までに地方への移住を検討したいとの回答は14.7%あり、高校入学前を合わせると18.6%であった。^⑧また20~30歳代の既婚の男女五百人に対しての「移住先で重視する条件」の調査の内、26.8%が「学力、知力の向上ができる教育環境」を上げ

ており、子供の教育環境は移住の要因の比較的大きな要素を占めている。(9)

我が国においては長野県、佐久穂町に2019年4月に開校したイエナプランの大日向小学校は76%の生徒が移住者であり(10)、また広島県福山市で閉校予定であった公立小学校が2022年4月にイエナプランを導入することを発表した途端、2021年度の編入枠10名に対して200名以上の主として圏外からの生徒が応募をしてきた。(11)他にも2019年4月に全寮制中高一貫校として大崎上島に開校した国際バカロレアの認定校である広島県立叡智学園は入学希望者の50%以上が県外からの生徒である。(12)他にもシュタイナー教育を導入した北海道豊浦町のいずみ学園は全国から教育移住した生徒が大半である。(13)

提言：学習指導要領と親和性が高いオルタナティブ教育プログラムを公立校に導入することによって、それらの地域への教育移住を促す。

(1) 自治体全体としての導入に効果的なピースフル教育プラン

対立をどう平和的に解決するかというピースフル教育プランは総合的な学習と同等程度の時間数(年間10時間程度)で早期幼児教育過程から中等教育過程にまで入れやすい上、保護者、地域をも巻き込んだ結果が目に見えるプログラムであるため、広く自治体として市や県レベルでの導入が比較的簡単で効果が高いプログラムと言える。都市圏においても都市内の資源(企業など)との共同プロジェクトに繋げやすいため、街中、郊外どちらでも入れやすい。(14)

異年齢、同学級が特徴のイエナプランプログラムは、過疎地の義務教育課程に合ったプランである。民主的な学校運営、自然を生かした課外活動、地域密着型の共同活動なども促せる。(15)

それ以外にもSTEM教育など数々のオルタナティブ教育がある中、それぞれの地方の特性に合わせて個性的な特徴のある教育を溶け込ませることにより、それらの教育を子供に受けさせたい一定の層が教育移住をしていくことが期待できるのではないか。

参考文献

- 1, BBC News “Education Blair calls for more overseas students”(1999.6.18)
- 2, BBC News “Overseas students add 20bn pounds to UK economy” (2018/1/11)
- 3,中公新書ラクレ「オックスフォードからの警鐘」
- 4, 荻谷剛彦「和製グローバル化の悲哀ーイギリスから見た日本の大学の「国際化」『IDE 現代の高等教育』No.596 2017

- 5,独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）2020 年度外国人留学生在籍状況調査（令和3年3月）
- 6、ISC Research
- 7, November 2017, ISC Research
- 8,NTT コムリサーチクローズド調査 首都圏および全国の政令都市に居住する 0 歳から 6 歳までの子供のみを持つ男女 調査期間 2016 年 1 月 2 6 日～2 9 日 有効回答 1.023 人
- 9, 一般社団法人 移住、交流促進機構（JOIN）2 0 1 8 年
- 10, <https://president.jp/articles/-/48351?page=1>
- 11, <https://toyokeizai.net/articles/-/416470>
- 12, <https://higa-s.jp>
- 13, <https://www.iju-join.jp/feature cont/file/050/01.html>
- 14, <https://peacefulschool.kumahira.org>
- 15, <https://ja.wikipedia.org/wiki/イェナプラン教育>